

第10回 定時総会
資 料

令和4年6月7日（火）

一般社団法人 大阪南労働基準協会

一般社団法人 大阪南労働基準協会 第 10 回定時総会

令和 4 年 6 月 7 日 (火)
都シティ大阪天王寺 吉野の間

次 第

1. 開 会

2. 会長あいさつ

一般社団法人 大阪南労働基準協会 会長 友澤 美明

3. 議 事

第 1 号議案 令和 3 年度事業報告並びに決算等に関する件

第 2 号議案 令和 4 年度事業計画並びに予算等に関する件

第 3 号議案 役員交代に関する件

(小休憩 臨時理事会開催)

報告・連絡事項

1) 一般社団法人 大阪南労働基準協会 役員名簿について

2) 今後の予定について

4. 来賓あいさつ

大阪南労働基準監督署長 千葉 卓克 殿

5. 閉 会

【第1号議案】 令和3年度事業報告並びに決算等に関する件

○ 令和3年度事業報告

コロナ禍の影響により、年度を通じ協会の多くの事業について通常とおりの実施は困難となり、感染拡大防止のための政府の活動自粛要請に協力しつつ、労働基準行政の指導を受ける会員事業場への支援活動を継続し、集会形式の会議や講習の中止、日程、内容の変更などによって対処し、令和3年度計画に予定されていた事業を可能な限り実施した。

1. 会員の異動状況

令和2年度末 会 員 数	令和3年度の異動状況		令和3年度末 会 員 数
	入 会	退 会	
393	0	10	383

2. 会議等の開催状況

実施月日	会議の名称	主な内容
1. 協会運営に関する会議等		
4月16日	会計監査	令和2年度決算の監査
4月22日	代表理事・部会長会議【中止】	
	第19回理事会 【中止・書面による決議に変更】	令和2年度事業報告、収支決算、公益目的支出計画実施報告書案の承認 令和2年度事業計画並びに予算案の承認 理事全員の改選案の承認
6月8日	代表理事・部会長会議	第9回総会議事について
	第9回定時総会	令和2年度事業報告、公益目的支出計画実施報告並びに2年度財務諸表の承認 令和3年度事業計画並びに予算案の報告 理事全員の改選 古林潤也（元）会長に対する貢献者顕彰
	臨時理事会	役員理事（会長、代表理事、部会長、専務理事）の選任
10月12日	総務部会【中止・資料送付に変更】	第20回理事会について
10月21日	代表理事・部会長会議	第20回理事会議事について
	第20回理事会	令和3年度前期事業報告・予算執行状況審議他
1月12日	新年賀詞交換会【中止】	
3月29日	合同部会	令和4年度事業計画並びに予算案審議
2. 外部機関（公益法人大阪労働基準連合会）との会議等		
5月25日	第1回理事会 【中止・書面による決議に変更】	令和3年度通常総会提出議案の審議等
6月16日	令和3年度通常総会	令和2年度事業報告・収支決算報告 令和3年度事業計画、予算案承認 交代理事の選任（友澤会長が理事に就任）
11月26日	第2回理事会	令和2年度上半期事業執行状況 他
12月17日	地区労働基準協会 連絡会議	技能講習実施に関する連絡等
3月18日	第3回理事会	令和4年度事業計画、予算案の承認 他

3. 労働者の安全・健康確保に関する実施事項

実施月日	事業の名称	主な内容
5月25日	安全衛生部会議	安全週間啓蒙活動の審議
	災害防止4団体会議	安全衛生大会の準備
6月	全国安全週間準備月間（週間用品の斡旋等）	安全週間啓蒙活動
6月9,11日	地区会議【中止・資料送付、用品提供に変更】	安全週間啓蒙活動
7月1～7日	全国安全週間行事	安全週間啓蒙活動
7月6日	大阪南地区安全衛生大会（参加者78人）	安全衛生啓蒙活動
7月	各種特殊健康診断斡旋（じん肺 石綿 鉛等）	
8月	一般健康診断斡旋	
8月下旬	安全衛生部会議【中止】	労働衛生週間啓蒙活動等の審議
	災害防止4団体会議【中止】	衛生研修会・年末年始災防活動の準備
9月	全国労働衛生週間準備月間（用品の斡旋等）	労働衛生週間啓蒙活動
9月7,9日	地区会議【中止・資料送付、用品提供に変更】	労働衛生週間啓蒙活動
9月15日 【6月予定を変更】	大阪南地域産業保健センター運営協議会 大阪南地域産業保健推進協議会	地域産業保健促進活動 他
10月1～7日	全国労働衛生週間	労働衛生週間啓蒙活動
10月25日 【9月予定を変更】	労働衛生管理研修会（参加者25人）	金属アーク溶接作業への 特化則新規制への対応等
11月11日	2021 安全衛生ポスター標語選考委員会	安全衛生啓蒙活動
11月18日	産業医研修会	地域産業保健活動
11月24,25日	定期健康診断	
12月上旬	年末年始無災害運動 リスク“ゼロ”大阪推進運動	災防4団体による広報パトロール 【本年度は建災防、港湾災防のみ実施】
1月～	聴力等特殊健康診断斡旋	
1月12日	新年祈願祭（参加49社） 合同地区会議【中止・資料提供に変更】 新年賀詞交歓会【中止】	安全祈願（住吉大社）

4. 労働安全衛生法に基づく講習・教育関係

実施月日	講習の名称	受講者数		
		3年度	2年度	元年度
4月15日	新入社員安全衛生教育	65	【中止】	74
5月28日	粉じん作業特別教育	5	－	5
5月14,15,23日	玉掛け技能講習（第1回）	17	18	18
6月22,23日	安全衛生推進者養成講習	9	6	12
6月25日 【西協会主担】	フルハーネス型墜落制止器具特別教育（第1回）	3	【中止】	21
7月14,15日	職長等安全衛生教育	3	【中止】	7
8月5,6日	クレーン運転特別教育（第1回）	【中止】	15	31
9月14,18~20日	フォークリフト運転技能講習	11	14	15
10月14,15日	安全管理者選任時研修	6	5	7
11月12,13,21日	玉掛け技能講習（第2回）	8	17	19
11月16,17日	職長・安全衛生責任者教育	7	11	10
3月3,4日	クレーン運転特別教育（第2回）	7	6	11
3月9日 【西協会主担】	フルハーネス型墜落制止器具特別教育（第2回）	8	13	18
本年度開催予定なし	酸素欠乏危険作業特別教育	－	【中止】	－
本年度開催予定なし	フルハーネス型墜落制止器具特別教育（第3,4回）	－	－	15
網掛けの講習は 大阪西協会と共催	計	149	105	263

5. 適正な労働条件の確保に関する実施事項

実施月日	活動の内容	受講者数	主な内容
10月19日	第1回労務管理研修会	27	労災手続、職場のパワハラ、リモートワークに関する勉強会
3月予定	第2回労務管理研修会	【中止】	コロナ禍による開催中止

○ 令和3年度収支決算・財務諸表

〈 資料Ⅰ-1 正味財産増減計算書及び正味財産増減計算書内訳表 〉 P4~6

〈 資料Ⅰ-2 貸借対照表及び貸借対照表内訳表 〉 P7,8

〈 資料Ⅰ-3 財産目録 〉 P9

○ 公益目的支出計画実施報告 〈 資料Ⅰ-4 令和2年度公益目的支出計画実施報告書 〉 P10~18

○ 監査報告 〈 資料Ⅰ-5 監査報告 〉 P19

正味財産増減計算書

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	(26,309,313)	(26,128,197)	(181,116)
貸貸料収入	16,500,000	16,500,000	0
事務受託料	531,551	506,589	24,962
会館貸付料	269,500	281,000	△ 11,500
各種講習会	1,098,900	684,200	414,700
受取会費	7,909,362	8,043,350	△ 133,988
受取寄附金	0	113,058	△ 113,058
入会金	0	0	0
② 雑収益	(4,538)	(985)	(3,553)
寄附金収入	0	0	0
雑収入	4,538	985	3,553
経常収益計	26,313,851	26,129,182	184,669
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	8,060,000	8,244,000	△ 184,000
通勤費	452,080	451,980	100
旅費	7,320	5,600	1,720
福利厚生費	728,401	865,224	△ 136,823
通信運搬費	346,337	339,599	6,738
消耗品費	93,241	148,079	△ 54,838
印刷製本費	0	0	0
光熱水道費	191,965	206,801	△ 14,836
貸借料	1,680,000	1,680,000	0
租税公課	5,252,510	5,318,010	△ 65,500
各種講習会費	1,008,475	645,864	362,611
各種資料費	416,545	387,674	28,871
総務部会費	225,840	226,110	△ 270
研究部会費	826,023	780,820	45,203
安全衛生部会費	1,121,723	844,697	277,026
渉外費	41,430	41,320	110
顧問料	506,000	506,000	0
清掃費	264,000	346,500	△ 82,500
修繕費	0	0	0
雑費	5,390	5,390	0
事業費計	21,227,280	21,043,668	183,612
② 管理費			
給料	3,025,000	2,920,000	105,000
福利厚生費	243,081	352,699	△ 109,618
会議費	42,952	53,224	△ 10,272
旅費交通費	114,720	117,720	△ 3,000
通信運搬費	274,073	287,619	△ 13,546
減価償却費	616,088	618,301	△ 2,213
消耗品費	73,119	117,315	△ 44,196
印刷製本費	0	64,900	△ 64,900
光熱水道費	177,180	181,806	△ 4,626
貸借料	420,000	420,000	0
保険料	30,700	23,880	6,820
公租公課	183,800	184,400	△ 600
負担金	178,500	178,500	0
雑費	227,755	258,002	△ 30,247
管理費計	5,606,968	5,778,366	△ 171,398
経常費用計	26,834,248	26,822,034	12,214
当期経常増減額	△ 520,397	△ 692,852	172,455
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産(土地)評価益	0	7,292,000	△ 7,292,000
経常外収益計	0	7,292,000	△ 7,292,000
(2) 経常外費用			
退職積立金積立	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	7,292,000	△ 7,292,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 520,397	6,599,148	△ 7,119,545
一般正味財産期首残高	293,183,482	286,584,334	6,599,148
一般正味財産期末残高	292,663,085	293,183,482	△ 520,397
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	292,663,085	293,183,482	△ 520,397

正味財産増減計算書内訳表

〈資料 I-1-2〉

自 令和 3 年 4 月 1 日 ～ 至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目		継続事業 (公益事業)	その他会計 (収益事業)	法人会計	内部取引 消去	合計
大科目	中科目					
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	基本財産受取賃借料	0	16,500,000	0	0	16,500,000
受取会費	正会員受取会費	0	0	7,909,362	0	7,909,362
事業収益	事務受託料	41,979	489,572	0	0	531,551
	会館貸付料	0	269,500	0	0	269,500
	各種講習会	1,098,900	0	0	0	1,098,900
受取補助金等		0	0	0	0	0
受取負担金		0	0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0	113,058
雑収益	受取利息	0	70	0	0	70
	雑収益	0	0	4,468	0	4,468
経常収益計		1,140,879	17,259,142	7,913,830	0	26,313,851
(2) 経常費用						
事業費		9,138,784	12,088,496	0	0	21,227,280
	給料手当	3,200,000	4,860,000	0	0	8,060,000
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0	0	0
	福利厚生費	275,758	452,643	0	0	728,401
	通勤費	209,000	243,080	0	0	452,080
	旅費	7,320	0	0	0	7,320
	通信費	241,635	104,702	0	0	346,337
	運搬費	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0
	消耗品費	77,927	15,314	0	0	93,241
	印刷製本費	0	0	0	0	0
	水道光熱費	191,965	0	0	0	191,965
	賃借料	1,680,000	0	0	0	1,680,000
	修繕費	0	0	0	0	0
	租税公課	0	5,252,510	0	0	5,252,510
	各種講習会費	1,008,475	0	0	0	1,008,475
	各種資料費	29,568	386,977	0	0	416,545
	総務部会費	0	225,840	0	0	225,840
	研究部会費	826,023	0	0	0	826,023
	安全衛生部会費	1,121,723	0	0	0	1,121,723
	渉外費	0	41,430	0	0	41,430
	顧問料	0	506,000	0	0	506,000
	清掃費	264,000	0	0	0	264,000
	雑費	5,390	0	0	0	5,390
管理費		0	0	5,606,968	0	5,606,968
	役員報酬	0	0	0	0	0
	給料手当	0	0	3,025,000	0	3,025,000
	退職給付費用	0	0	0	0	0
	福利厚生費	0	0	243,081	0	243,081
	会議費	0	0	42,952	0	42,952
	旅費交通費	0	0	114,720	0	114,720
	通信費	0	0	274,073	0	274,073
	運搬費	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	616,088	0	616,088
	消耗什器備品費	0	0	0	0	0
	消耗品費	0	0	73,119	0	73,119
	修繕費	0	0	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0
	水道光熱費	0	0	177,180	0	177,180
	賃借料	0	0	420,000	0	420,000
	保険料	0	0	30,700	0	30,700
	諸謝金	0	0	0	0	0
	租税公課	0	0	183,800	0	183,800
	支払負担金	0	0	178,500	0	178,500
	支払寄付金	0	0	0	0	0
	支払利息	0	0	0	0	0
	雑費	0	0	227,755	0	227,755
経常費用計		9,138,784	12,088,496	5,606,968	0	26,834,248
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 7,997,905	5,170,646	2,306,862	0	△ 520,397
基本財産評価損益等		0	0	0	0	0
特定資産評価損益等		0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等		0	0	0	0	0
評価損益等計		0	0	0	0	0
当期経常増減額		△ 7,997,905	5,170,646	2,306,862	0	△ 520,397
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益		0	0	0	0	0
固定資産受贈益		0	0	0	0	0
経常外収益計		0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損		0	0	0	0	0
固定資産減損損失		0	0	0	0	0
災害損失		0	0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0
他会計振替額		0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 7,997,905	5,170,646	2,306,862	0	△ 520,397
一般正味財産期首残高		△ 65,724,486	315,849,853	43,058,115	0	293,183,482
一般正味財産期末残高		△ 73,722,391	321,020,499	45,364,977	0	292,663,085
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等		0	0	0	0	0
受取負担金		0	0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0	0
固定資産受贈益		0	0	0	0	0
基本財産評価益		0	0	0	0	0
特定資産評価益		0	0	0	0	0
基本財産評価損		0	0	0	0	0
特定資産評価損		0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高		△ 73,722,391	321,020,499	45,364,977	0	292,663,085

正味財産増減計算書内訳表(継続事業)

自 令和 3 年 4 月 1 日 ～ 至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:円)

大科目	中科目	継続事業			合計
		継続事業1	継続事業2	継続事業3	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
受取会費	基本財産受取賃借料	0	0	0	0
事業収益	正会員受取会費	0	0	0	0
	事務受託料	41,979	0	0	41,979
	会館貸付料	0	0	0	0
	各種講習会	1,098,900	0	0	1,098,900
受取補助金等		0	0	0	0
受取負担金		0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0
雑収益	受取利息	0	0	0	0
	雑収益	0	0	0	0
経常収益計		1,140,879	0	0	1,140,879
(2) 経常費用					
事業費					
	給料手当	2,492,553	4,748,374	1,897,857	9,138,784
	臨時雇賃金	1,097,143	1,508,571	594,286	3,200,000
	退職給付費用	0	0	0	0
	福利厚生費	82,727	137,879	55,152	275,758
	通勤費	63,609	104,500	40,891	209,000
	旅費	1,952	3,904	1,464	7,320
	通信費	72,491	120,818	48,326	241,635
	運搬費	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	消耗品費	19,875	40,886	17,166	77,927
	印刷製本費	0	0	0	0
	水道光熱費	49,911	100,782	41,272	191,965
	賃借料	504,000	840,000	336,000	1,680,000
	修繕費	0	0	0	0
	租税公課	0	0	0	0
	各種講習会費	491,127	504,238	13,110	1,008,475
	各種資料費	8,870	14,784	5,914	29,568
	総務部会費	0	0	0	0
	研究部会費	0	811,863	14,160	826,023
	安全衛生部会費	20,031	425,454	676,238	1,121,723
	渉外費	0	0	0	0
	顧問料	0	0	0	0
	清掃費	79,200	132,000	52,800	264,000
	雑費	1,617	2,695	1,078	5,390
管理費		0	0	0	0
経常費用計		2,492,553	4,748,374	1,897,857	9,138,784
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 1,351,674	△ 4,748,374	△ 1,897,857	△ 7,997,905
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計		0	0	0	0
当期経常増減額		△ 1,351,674	△ 4,748,374	△ 1,897,857	△ 7,997,905
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益					
固定資産受贈益					
経常外収益計		0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損					
固定資産減損損失					
災害損失					
経常外費用計		0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
他会計振替額		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 1,351,674	△ 4,748,374	△ 1,897,857	△ 7,997,905
一般正味財産期首残高		△ 3,424,728	△ 42,347,029	△ 19,952,729	△ 65,724,486
一般正味財産期末残高		△ 4,776,402	△ 47,095,403	△ 21,850,586	△ 73,722,391
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取負担金					
受取寄付金					
固定資産受贈益					
基本財産評価益					
特定資産評価益					
基本財産評価損					
特定資産評価損					
一般正味財産への振替額		0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0
III 正味財産期末残高		△ 4,776,402	△ 47,095,403	△ 21,850,586	△ 73,722,391

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
・ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,639,932	8,613,441	26,491
流動資産合計	8,639,932	8,613,441	26,491
2. 固定資産			
(1)特定資産			
預り保証金資産	15,000,000	15,000,000	0
職員退職金積立資産	0	0	0
土地貸借保証金資産	2,100,000	2,100,000	0
特定資産合計	17,100,000	17,100,000	0
(2)その他の固定資産			
土地	275,078,000	275,078,000	0
建物	19,759,500	19,759,500	0
建物減価償却累計額	△ 9,573,467	△ 8,968,827	△ 604,640
器具備品	970,000	970,000	0
器具備品減価償却累計額	△ 910,781	△ 899,333	△ 11,448
その他の固定資産合計	285,323,252	285,939,340	△ 616,088
固定資産合計	302,423,252	303,039,340	△ 616,088
資産合計	311,063,184	311,652,781	△ 589,597
・ 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	1,375,000	1,375,000	0
源泉預り金	19,399	19,399	0
未払税金	2,005,700	2,074,900	△ 69,200
流動負債合計	3,400,099	3,469,299	△ 69,200
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	0	0	0
預り保証金引当金	15,000,000	15,000,000	0
固定負債合計	15,000,000	15,000,000	0
負債合計	18,400,099	18,469,299	△ 69,200
・ 正味財産の部			
1. 指定正味資産	0	0	0
指定正味資産合計	0	0	0
2. 一般正味資産	292,663,085	293,183,482	△ 520,397
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	292,663,085	293,183,482	△ 520,397
負債及び正味財産合計	311,063,184	311,652,781	△ 589,597

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	継続事業	その他の事業	法人会計	内部取引 消去	合 計
資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	8,570,745	69,187	0	8,639,932
流動資産合計		8,570,745	69,187		8,639,932
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
預り保証金資産		15,000,000	0	0	15,000,000
職員退職金積立資産		0	0	0	0
新会館建設準備積立資産		0	0	0	0
土地貸借保証金資産	0	0	2,100,000	0	2,100,000
特定資産合計	0	15,000,000	2,100,000	0	17,100,000
(2) その他の固定資産					
土地		275,078,000	0	0	275,078,000
建物	0		19,759,500	0	19,759,500
建物減価償却累計額			△ 9,573,467	0	△ 9,573,467
器具備品	0		970,000	0	970,000
器具備品減価償却累計額	0		△ 910,781	0	△ 910,781
その他の固定資産合計	0	275,078,000	10,245,252	0	285,323,252
固定資産合計	0	290,078,000	12,345,252	0	302,423,252
資産合計	0	298,648,745	12,414,439	0	311,063,184
負債の部					
1. 流動負債					
前受金		1,375,000	0	0	1,375,000
源泉預り金	0	19,399	0	0	19,399
未払税金	0	2,005,700	0	0	2,005,700
流動負債合計	0	3,400,099	0	0	3,400,099
2. 固定負債					
職員退職給付引当金	0	0	0	0	0
預り保証金引当金		15,000,000	0	0	15,000,000
固定負債合計	0	15,000,000	0	0	15,000,000
負債合計	0	18,400,099	0	0	18,400,099
正味財産の部					
1. 指定正味資産	0	0	0	0	0
指定正味資産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味資産	0	280,248,646	12,414,439	0	292,663,085
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	280,248,646	12,414,439	0	292,663,085
負債及び正味財産合計	0	298,648,745	12,414,439	0	311,063,184

財産目録

令和4年3月31日現在

科 目	金 額	
・ 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	19,075	
普通預金（三菱UFJ銀行）	50,112	
普通預金（関西みらい銀行）	8,570,745	
流動資産合計		8,639,932
2. 固定資産		
(1)特定資産		
預り保証金	15,000,000	
職員退職金積立資産	0	
土地貸借保証金資産	2,100,000	
特定資産合計	17,100,000	
(2)その他の固定資産		
土地（令和4年3月31日現在固定資産税評価額）	275,078,000	
建物（事務所）	19,759,500	
建物（減価償却累計額）	△ 9,573,467	
器具備品（空調設備）	970,000	
器具備品（減価償却累計額）	△ 910,781	
その他の固定資産合計	285,323,252	
固定資産合計		302,423,252
資産合計		311,063,184
・ 負債の部		
1. 流動負債		
前受金	1,375,000	
源泉預り金	19,399	
未払税金	2,005,700	
流動負債合計		3,400,099
2. 固定負債		
職員退職給付引当金	0	
預り保証金引当金	15,000,000	
固定負債合計		15,000,000
負債合計		18,400,099
正味財産		292,663,085

上記のとおり相違ありません。

令和4年4月12日

理事

吉野 隆

Ⓔ

理事

池本 博幸

Ⓔ

上記証憑その他監査するところ適正であると認め、かつ剰余金の令和4年度への繰越を確認しました。

令和4年4月15日

監事

芝野 誠一

Ⓔ

監事

谷 清

Ⓔ

公益目的支出計画実施報告書

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の概要

1. 公益目的財産額	260,444,897 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	73,722,391 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	65,724,486 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	9,138,784 円
③) 当該事業年度の実施事業収入の額	1,140,879 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	186,722,506 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>令和2年初頭からのコロナ禍により、協会が行う継続事業の主要な事業である技能講習、特別教育等の受講者数は、コロナ以前の平常時と比較して大きく減少しており、安全衛生大会などの安全衛生啓蒙活動も規模の縮小や内容の変更などの大きな影響を受けた。</p> <p>そのため、本年度の公益目的支出額については、見込額の1048万円を13%下回り、同時に唯一の実施事業収入である講習料収入も、見込額300万円の38%と大きく減少することとなったが、令和3年単年度の公益目的収支差額は約800万円で収支差額の見込額748万円を上回る結果となった。計画開始から9年間の累計では約640万円計画の目標額を上回っているが、未だ計画の完了予定時期の変更には至らない。</p> <p>コロナ禍による影響は収束に向かいつつあるが、継続事業については、これからも感染症対策を講じながら、公益上の観点から可能な限りコロナ禍以前の事業を継続して実施していく必要があるため、一定の公益目的支出額は確保され、公益目的収支差額が見込額を上回る状況についても変わりはない見込みである。</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和30年3月31日
	②.. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	260,444,897 円				
公益目的収支差額	59,840,000 円	65,724,486 円	67,320,000 円	73,722,391 円	74,800,000 円
公益目的支出の額	10,480,000 円	8,863,742 円	10,480,000 円	9,138,784 円	10,480,000 円
実施事業収入の額	3,000,000 円	714,347 円	3,000,000 円	1,140,879 円	3,000,000 円
公益目的財産残額	200,604,897 円	194,720,411 円	193,124,897 円	186,722,506 円	185,644,897 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください)

事業番号	事業の内容
継1	労働安全衛生法及び関係法令等に基づく法定資格の付与、教育・研修、講習会を必要最低限の費用を徴収し有料で行う事業。

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>(事業の趣旨) 本事業は、労働者及び事業者に対し、労働災害防止等にかかる労働安全衛生法(以下「安衛法」という)及び関係法令に基づく法定資格の付与、教育・研修の実施、講習会の実施及び広報・啓発を行う。</p> <p>(本事業の概要) 本事業は、次の事業で構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安衛法第61条第1項による就業制限業務にかかる技能講習の登録機関として法定資格の付与 2 安衛法第59条第3項による特別教育の実施 3 法令・通達等で定める安全衛生教育・研修の実施 <p>(事業をまとめる理由) 本事業を構成する技能講習、教育、研修、講習会の事業については、いずれも労働災害防止等を目的として、密接に関連するものと考えられることから、一つの事業としてまとめている。</p> <p>(事業の内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 技能講習の実施 安衛法第61条第1項による就業制限業務にかかる技能講習の登録機関である(公社)大阪労働基準連合会の地区協会会員として法定資格の付与のための講習会等を実施している。 <p>○ 事業の構成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)玉掛け技能講習 2)フォークリフト運転技能講習 3)その他の技能講習 <p>○ 事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 内容 危険な作業を行う業務には、必要な知識と技能を有する者に限定して従事させる制度を「就業制限」といい、法定資格を有した者がそれに従事することができ、資格を有しないものが当該業務に就くことは安衛法で罰則をもって禁止されている。これにより労働者の労働災害や健康障害の発生防止に寄与し、企業として安全な職場を形成することが可能となる。技能講習は厚生労働大臣が規定する講習規程に従い、学科講習及び実技講習を行い合格試験を課すものである。 2) 実施回数 玉掛け・フォークリフトとも 年間1～2回 程度 3) 対象者 受講希望者 玉掛け・フォークリフトとも 1回あたりの定員 50 人程度 4) 募集方法 会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等 5) 受講料 登録機関(公社)大阪労働基準連合会の各講習業務規程による 6) 講習会場 学科講習 大阪南労働基準会館 実技教育 玉掛け (株)栗本鐵工所 住吉工場 フォークリフト (株)栗本鐵工所 加賀屋工場 7) 講師 厚生労働大臣告示に定める有資格者から選任 <p>2 特別教育の実施 本事業は、安衛法第59条第3項による就業制限業務に準ずる一定の危険有害業務にかかる特別教育を事業者に代わって実施している。</p> <p>○ 事業の構成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)クレーン運転特別教育 2)酸素欠乏等危険作業特別教育 3)粉じん作業特別教育 4)自由研削と石取り替え業務特別教育 5)アーク溶接作業特別教育 6)その他の特別教育 <p>○ 事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 内容 安衛法第59条第3項の規定により、就業制限業務に準ずる一定の危険有害業務について、安全衛生教育の一環として必要な知識及び技能に関する教育が、当該業務に従事する前に労働者に付与させることが義務付けられており、事業者に代わって特別教育を実施している。特別教育の内容は労働安全衛生法規則等の規定に従い、学科教育を行い修了証を発行している。 2) 実施回数 クレーン運転特別教育 年間 2回程度 酸素欠乏等危険作業特別教育、粉じん作業特別教育 隔年 1回 自由研削と石取り替え業務特別教育、

3) 対象者	アーケ溶接作業特別教育 受講希望者 1回あたりの定員80人程度	事業場の要望等により必要の都度実施
4) 募集方法	会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等	
5) 受講料	年度毎に定める協会会員・非会員別の規定の金額	
6) 講習会場	大阪南労働基準会館	
7) 講師	労働安全コンサルタント等から法令・厚生労働省通達の定めにより選任	
3 法令・通達等で定める安全衛生教育・研修	安衛法及び関連する法令、通達等により、労働災害を防止するために、自主的な安全衛生教育・研修の実施を求められているもので、事業者によって実施している。	
○ 事業の構成		
1) 新入社員安全衛生教育(安衛法第59条第1項)		
2) 安全管理者選任時研修(安衛法第12条)		
3) 職長等安全衛生教育及び職長安全衛生責任者教育(安衛法第60条他)		
4) 安全衛生推進者養成講習(安衛法第12条第2項)		
5) その他の教育		
○ 事業の内容		
1) 内容	安衛法第59条第3項に基づく特別教育以外にも、労働災害の防止や労働者の健康確保のため、安衛法及び関係法令、通達等により規定された教育・研修内容について、事業者は自主的な実施を求められており、事業者によって学	
2) 実施回数	新入社員安全衛生教育	年間1～2回程度
	安全管理者選任時研修、安全衛生推進者養成講習	年間1回
	職長等安全衛生教育及び職長安全衛生責任者教育	年間各1回
3) 対象者	受講希望者 1回あたりの定員80人程度	
4) 募集方法	会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等	
5) 受講料	年度毎に定める協会会員・非会員別の規定の金額 (安全衛生推進者養成講習は、大阪労働局長第14号登録業務規程による)	
6) 講習会場	大阪南労働基準会館	
7) 講師	労働安全コンサルタント等から法令・厚生労働省通達の定めにより選任	
①当該事業に係る公益目的支出の見込額		2,655,000 円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額		3,000,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について		
<p>本事業は、労働安全衛生法等に規定される技能講習、特別教育等の講習会を開催するもの。計画では年間13回の講習を予定していたが、コロナ禍によって受講申込が全くない1回の講習は開催を中止した。開催できた12回の講習についても、感染対策のため1回当たりの講習定員を縮小せざるを得ず、また事業場の外部講習受講制限の傾向もあって、総受講者数は149名でコロナ禍以前3か年の平均値278人の54%に留まった。</p> <p>コロナ禍は収束に向かいつつあるが、今後も一定の影響が残り受講者の減少傾向は続くものと考えられる。法定講習という公的教育の性格を持つ講習であるため、一時的に受講者が減少したとしても一定の最低限の講習機会は提供する必要がある、講習の開催は継続していく必要がある。</p>		
①当該事業に係る公益目的支出の額		2,492,553 円
②当該事業に係る実施事業収入の額		1,140,879 円
③(①-②)の額		1,351,674 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額		2,492,553 円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額		1,140,879 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注		
<p>コロナ禍による受講者数の減少により、受講料等の収入は計画見込額300万円の38%に留まったが、講習開催に要した費用は受講者数が減少しても、それに比例しては変わらず、感染症対策に要する費用も生じて、支出額は見込額265万円の94%となった。その結果、収支差額としては見込額の差額約35万円を大きく上回る結果となっている。</p> <p>今後のコロナ禍は収束に向かい、実施事業収入額や公益目的支出額も変動するが、収支差額が見込値を下回る恐れはないものと考えられる。</p>		

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した 場合の 取得価額	前事業年度 末日の 帳簿価額	当該事業年度 末日の 帳簿価額	使用の状況
a1	事務所建物	15,627,793 円	円	10,790,673 円	10,186,033 円	計画記載のとおり
a2	什器備品 (事務所・会議室用 エアコン)	290,573 円	円	70,667 円	59,219 円	計画記載のとおり

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください

損益計算書の 科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
事務受託料	41,979 円	41,979 円	大阪労働基準連合会より委託された技能講習等の収益
各種講習会	1,098,900 円	1,098,900 円	技能講習以外の各種特別教育や通達法令等で定められた教育・研修会等必要最小限の会費を徴収した合計
計	1,140,879 円	1,140,879 円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について必要な説明書類を添付してください

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください

損益計算書の 科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	2,492,553 円	2,492,553 円	異なる費用科目はないため、①、②は同額である。
計	2,492,553 円	2,492,553 円	

注:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください)

事業番号	事業の内容
継2	労働災害防止等を含めた労働者の福祉の向上を達成するために、労働基準法、労働安全衛生法等労働関係法令の正しい知識・理解の普及啓発を行うことにより、よりよい社会の形成促進を目指し無料で行う事業。

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>(事業の趣旨) 本事業は労働災害防止等を含め労働者の福祉の向上を達成するために、労働者及び事業者に対し、労基法、安衛法及び関係法令に基づく正しい知識・理解の普及啓発活動を行うことにより、よりよい社会の形成促進を目指し、教育・研修、講習会等を無料で行う。</p> <p>(事業の概要) 本事業は、次の事業で構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法令・通達等による事業者への義務付けはないが、安全衛生管理促進のため必要な教育・研修、講習会等 2 労働災害防止、健康保持増進等を図るため必要な啓発・広報活動として安全衛生大会開催、講習会等の実施 3 労働基準法等の調査・研究により、労務管理を改善し労働福祉の向上を図るための教育・研修、講習会等 4 労働基準行政からの広報、労働関係法令の知識・理解の普及促進等を図るための書籍(基準月刊)の配布 <p>(事業をまとめる理由) 本事業を構成する講習会・研修会、安全衛生大会、書籍の配布等については、いずれも労働災害防止対策の徹底など事業場の安全衛生管理を促進し、よって事業場の労働福祉の向上を目的としており、参加費は無料で実施する事業として密接に関連するものと考えられることから、一つの事業としてまとめている。</p> <p>(事業の内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法令・通達等で規定されないが、事業場の安全衛生管理を促進させるため必要な教育・研修 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要・開催時期 <ol style="list-style-type: none"> 1) 年末・年始無災害運動研修会等 12月上旬 災害が多発しがちな年末年始の繁忙期に災害発生防止対策の強化を要請し、併せて、政府の労働災害防止5か年計画を受け大阪労働局が主唱する「ゼロ災大阪・安全見える化運動」についても同時に普及・促進を図り、長期的な会員事業場の安全衛生意識の育成を目的とするもの。事例発表を含む研修会や安全衛生広報パトロールを実施している。 2) 合同地区会議(第3回地区会議) 1月 年初の安全祈願祭に併せ、災害発生動向他、年間を通じた安全衛生管理活動に関する情報を提供するもの。 3) 全国安全週間実施要項説明会(第1回地区会議) 6月 会員事業場を地区別に分け2回開催 全国的に展開される安全週間準備月間中に開催し、労働災害防止対策の強化等、事業者として労働安全に関する実施事項等を啓発するもの。 4) 全国労働衛生週間実施要項説明会(第2回地区会議) 9月 地区別に2回開催 全国的に展開される労働衛生週間準備月間中に開催し、労働者の健康保持増進対策の強化等、事業者として労働衛生に関する実施事項等を啓発するもの。 ○ 事業の実施要領 <ol style="list-style-type: none"> 1) 参加者 会員事業場の安全衛生担当者 定員80人程度 2) 募集方法 会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等 3) 参加費 無料 4) 会場 大阪南労働基準会館(合同地区会議は住吉大社吉祥殿) 5) 講師等 大阪南労働基準監督署職員他必要に応じ外部講師を依頼 2 労働災害防止、健康保持増進等を図るため必要な啓発・広報活動として安全衛生大会の開催、講習会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要・開催時期 <ol style="list-style-type: none"> 1) 大阪南地区安全衛生大会 7月第1週 全国安全週間中 全国的に展開される全国安全衛生週間中に大阪南労働基準監督署内の事業者その他関係者に対する啓発活動として開催し、監督署の後援を受け、管内防災4団体(建設業労働災害防止協会大阪府支部大阪南分会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会大阪府支部南大阪分会、港湾労働災害防止協会大阪総支部大阪港南港安全衛生推進会及び当協会)の共催によるもの。安全衛生表彰、安全衛生に関する講演等をおこなう。 2) 労働衛生管理研修会 9月 全国労働衛生週間準備月間中 管内防災4団体による共催で、全国労働衛生準備月間中に、管内事業場の衛生管理者、衛生担当者を対象にし、メンタルヘルス対策等の健康保持増進対策を推進するための研修を行うもの。 3) 安全衛生標語募集・表彰と安全衛生ポスター作成・配布 12月 毎年会員事業場より安全衛生標語を募集し、選考委員会により優秀作品を選出し、最優秀作品の標語は年次ポスターを作成し全会員に配布するほか、翌年の安全衛生大会で表彰し、よって会員事業場の所属労働者他関係者の安全衛生意識を喚起するもの。 ○ 事業の実施要領 <ol style="list-style-type: none"> 1) 対象者 大阪南労基署管内事業場の安全衛生担当者等 2) 周知方法 会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等 3) 参加費 無料 4) 会場 大阪南労働基準会館(安全衛生大会は住吉大社吉祥殿) 5) 講師等 大阪南労働基準監督署職員他必要に応じ外部講師を依頼 	

3 労働基準法等の調査・研究により、労務管理を改善し労働福祉の向上を図るための教育・研修、講習会等
昭和23年に発起した労働基準法普及研究会から続けられている事業で、労働基準法及びその関連法令を含め、法令の基礎的事項や法改正の内容周知や啓発のための講習会を実施している。

○ 事業の内容等

労務管理研修会

1) 内容

労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法等の基礎的事項、法令に基づく届出事項の具体的要領、法改正の内容、安全衛生管理を含めた労務管理の留意事項等についての講習会

2) 実施回数 年間1～2回程度

3) 対象者 受講希望者 1回あたりの定員80人程度

4) 募集方法 会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等

5) 受講料 無料

6) 講習会場 大阪南労働基準会館

7) 講師 大阪南労働基準監督署職員、必要に応じ社会保険労務士等の外部講師

4 労働基準行政からの広報、労働関係法令の知識・理解の普及促進等を図るための書籍(基準月刊)の配布

○ 事業の内容等

1) 内容

大阪労働局が監修し、(公社)大阪労働基準連合会が作成する月刊誌で、労働者の雇用に関する問題、労働災害防止対策、労働関係法令等についての周知・啓蒙のため、当協会の全会員に配布している。

2) 配布時期 毎月初め

3) 対象 会員事業場及び関連事業者 約750社

4) 購読費 無料(事業の趣旨)

本事業は、労働者及び事業者に対し、労働災害防止等にかかる労働安全衛生法(以下「安衛法」という)及び関係法令に基づく法定資格の付与、教育・研修の実施、講習会の実施及び広報・啓発を行う。

①当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,230,000 円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>新型コロナウイルス感染症の国内拡大により、集会形式の安全衛生大会や地区会議など企業の安全衛生活動の啓蒙事業の参加者の減少傾向が続いているが、感染症対策として定員を削減した集会や、集会形式によらない情報提供等により、可能な限り、安全衛生に係る啓発・広報活動を行った。</p> <p>国内感染が完全に終息するまでの期間については、同様の状態が継続するものと思われる。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	4,748,374 円
②当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③(①-②)の額	4,748,374 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	4,748,374 円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>コロナ禍以前の従来どおりの内容や集会形式では実施できなかった事業があり、計画値の91%の支出に留まった。今後については、感染症対策を講じつつ、可能な限りコロナ禍以前の事業内容を継続していく必要があるため、一定の支出は継続するものと思われる。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください

(3) 実施事業資産の状況等 (継1と同一のため記載を省略する)

【実施事業収入の額の算定について】

この事業については、費用を徴することなく無料で実施することから収入はない。

【公益目的支出の額の算定について】

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	4,748,374 円	4,748,374 円	異なる費用科目はないため、①、②は同額である。
計	4,748,374 円	4,748,374 円	

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください

注:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません

4) 事業への支援	協会から活動経費補助(年間 50,000 円程度)ほか
5) 会場	大阪南労働基準会館他、会員事業場等
3 大阪南労働基準監督署管内の他の労働災害防止団体と共同して、管内事業場の労働災害防止、健康保持増進対策等について支援・指導をおこなう事業	
○ 事業の内容	
災害防止4団体会議	
1) 内容	
大阪南労働基準署管内の災害防止4団体が協力して監督署の支援・指導を受けつつ、労働災害防止、健康保持増進対策、労働条件の確保等の目標を実現するため、安全衛生大会等の共催、教育・研修会の開催を実施するもの。	
2) 実施回数	年間約3回の連絡会議等を開催
3) 構成団体	建設業労働災害防止協会大阪府支部大阪南分会 陸上貨物運送事業労働災害防止協会大阪府支部南大阪分会 港湾労働災害防止協会大阪総支部大阪港南港安全衛生推進会 当協会
4) 開催場所	大阪南労働基準会館ほか
①当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,595,000 円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>集会(会議)形式を伴う事業が多く、比較的少人数の参加者によるものは概ね計画のとおり実施できたが、産業医研修会のように、事業場の工場見学受け入れが困難となったため、座学形式の研修に内容を変更する等の工夫を行い、内容の一部を変更しながら事業を実施することが必要となった。</p> <p>国内感染の終息までは、同様の状態が継続するものと思われる。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	1,897,857 円
②当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③(①-②)の額	1,897,857 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	1,897,857 円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>コロナ禍による影響のため実施できなかった事業もあり、計画値の 73%の支出に留まった。</p> <p>感染症対策を講じた上で可能な限り事業を継続していく必要があり、一定の支出額は確保しておく必要がある。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等 (継1と同一のため記載を省略する)

【実施事業収入の額の算定について】

この事業については、費用を徴することなく無料で実施することから収入はない。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	1,897,857 円	1,897,857 円	異なる費用科目はないため、①、②は同額である。
計	1,897,857 円	1,897,857 円	

注:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません

別表 A [公益目的支出計画実施報告書]

【公益目的実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1	
特に記載すべき事項はない。	

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2	
特に記載すべき事項はない。	

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表 B [公益目的支出計画実施報告書]

【引当金等の明細】

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

(1) 実施事業に係る引当金

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	引当金の名称		目的		期末の価格
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

注: 算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

監査報告

令和4年4月15日

一般社団法人大阪南労働基準協会
代表理事 友澤 美明 殿

監事 芝野 誠一 ㊟

監事 谷 清 ㊟

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

【第2号議案】 令和4年度事業計画並びに予算等に関する件

○ 令和4年度事業計画

令和2年初頭からのコロナ禍もようやく収束が見込めるようになり、この2年間、感染症の拡大によって強い制約を受けていた協会の事業活動も、本来の姿を取り戻すことができる状況が整いつつある。今後は可能な限りこれまでの協会の事業を継続していくことが必要であり、大阪労働局並びに大阪南労働基準監督署等の行政機関や大阪労働基準連合会等の関係団体と連携しつつ、事業場における労働条件の確保と改善や、安全衛生管理水準の向上を支援することにより、協会設立の目的である労働者の福祉向上と会員事業場の健全な発展に寄与するものとする。

1. 事業運営のための会議等

1) 総会・理事会等の開催

第10回定時総会 6月 都シティ大阪天王寺
理事会 大阪南労働基準会館
第21回 4月
第22回 10月

総会・理事会の開催に先立ち、代表理事・部会長会議を開催する。

2) 行政機関・関係団体等

(公社)大阪労働基準連合会 総会 6月
理事会 5月 10月 3月
地区協会連絡会議 不定期

大阪労働局・大阪南労働基準監督署並びに大阪労働基準連合会等の行政機関・関連団体と緊密な連携を図り、その事業運営に協力する。

2. 労働者の安全と健康確保のための事業

1) 最終年度を迎えた第13次労働災害防止計画に基づき、大阪労働局が推進する「ゼロ災・大阪「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の展開に協力し、行政機関・管内災防団体と連携して、管内の労働災害の減少を目指し、同運動の周知・広報等に努める。

大阪南地区安全衛生大会 7月 住吉大社吉祥殿
全国安全週間 7月
全国労働衛生週間 10月
年末年始無災害運動 12～1月

安全・労働衛生週間の準備月間等には、用品の斡旋や地域別に地区会議（週間説明会）を開催し、会員事業場の安全衛生管理水準の維持、向上を支援する。

2) 管内事業場の各種健康診断の斡旋の他、大阪産業保健総合支援センター等の産業保健機関と連携し、大阪南地域産業保健センターの事業運営によって、事業場がおこなう労働者の健康確保のための措置や長時間労働による過労死対策及びメンタルヘルス対策等の支援をおこなう。

3) 全国及び府下で行われる安全衛生行事に積極的に参加及び管内事業場の参加勧奨をおこない、安全・安心な職場づくりの気運の醸成を図る。

全国産業安全衛生大会 福岡市 10月
ゼロ災・大阪「リスク“ゼロ”大阪」運動大阪地区推進大会 7月
大阪・職場の健康づくりフォーラム 10月

4) 事業場の安全衛生管理を促進する企業の自主的活動を支援する。

企業系列別安全衛生推進会議の援助
金属機械安全衛生推進会議の援助
特定業種安全推進会議の援助
大阪労働基準連合会の主催する安全・衛生部会活動に参加

3. 労働安全衛生法に基づく教育・講習

1) 技能講習の実施 大阪労働基準連合会登録による下記の講習を管内所在の会場で実施

玉掛け技能講習 6月 11月 年2回

フォークリフト運転技能講習 10月

2) 特別教育その他の講習

新入社員安全衛生教育 4月 2回

自由研削といし取替え等特別教育 5月 (10年ぶりに開催を復活したもの)

フルハーネス型墜落制止用器具特別教育 6月 1月 (主担：大阪西協会)

安全衛生推進者養成講習 6月

職長等安全衛生教育 7月

クレーン運転特別教育 8月 2月 年2回

安全管理者選任時研修 9月

酸欠作業特別教育 10月 隔年毎に開催

職長・安全衛生責任者教育 11月

詳細な日程等は別紙「令和4年度 事業計画表」のとおり。昨年度より2回多い全15回の講習開催を予定する。

3) 法改正等に伴う行政からの要請、会員事業場からの要望等があれば、年間計画以外にも随時、必要な研修会、講習を実施する。

4. 適正な労働条件の確保と改善のための事業

労働基準法、パートタイム・有期雇用労働法、労働契約法等の労働関係法令については、定期的に研修会、法改正説明会等を開催して周知徹底を図り、会員事業場において適正な労務管理が行われるよう、労働条件の確保、改善を支援する。

具体的な日程は別紙「令和4年度 事業計画表」のとおり。

5. 広 報

1) 労務、安全衛生管理等関係法令等の情報を的確に会員事業場に提供するため、大阪労働基準連合会が大阪労働局と共同編集し発行する情報紙「基準月刊」を毎月会員に送付する。

2) 協会ホームページについて、随時かつ定期的更新と内容の充実を図る。

3) 会員事業場に対し安全衛生・労務管理に関する参考資料、啓発用ポスター、教育用DVD等の参考図書類を頒布・貸出する。

5) 労務管理・労働安全衛生等についての相談等に対して、最新の情報を提供しながら丁寧に対応する。

6. 協会運営の基盤強化

1) 会員事業場の拡大

府下の各地区協会共通の悩みである会員事業場数の長期低落傾向から脱するため、会員サービスの充実を図り、行政の指導を受けつつ会員事業場の拡大に努める。

2) 経費節減の推進 合理的、計画的な協会運営に努める。

3) 一般社団法人として適正な組織運営

4) 地区協会の連合会支部化問題への適切な対応

令和4年度事業計画表

(上半期)

		4月		5月		6月		7月		8月		9月	
		実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事
総務部会	会議等	15(金) 21(木)	会計監査 理事会			7(火)	定時総会						
	その他			19(木)	連合会理事会	16(木)	連合会総会						
研究部会	研修会									23(火)	労務研修会		
	広報等	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布
安全・衛生部会	会議等			12(木)	安全衛生部会議 4団体会議	8(水) 10(金)	安全週間準備月間 地区会議 (安全週間 説明会)	1(木)~7(水) 5(火)	特殊健診幹旋 全国安全週間 大阪南地区 安全衛生大会	17(水)	一般健診幹旋 安全衛生部会議 4団体会議	6(火) 8(木)	労働衛生週間準備月間 地区会議 (衛生週間 説明会)
	技能講習					24(金)25(土) 26(日)	玉掛け						
	特別教育等	7(木) 12(火)	新入社員			21(火)22(水) 24(金)	安衛推進者 フルハーネス (大正産業会館)	13(水)14(木)	職長	3(水)4(木)	クレーン運転	15(木)16(金)	安全管理者
	その他			27(金)	自由研削といし								
						23(木)	産保運営協議会					29(木)	衛生管理研修会

注：網掛けの講習は大阪西協会と共催

【大阪安衛大会：7/1】

令和4年度事業計画表

(下半期)

		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
		実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事		行事	実施日	行事	実施日	行事
総務部会	会議等	18(火)	総務部会					11(水)	賀詞交歓会			16(木)	合同部会
		27(木)	代表部会長会議 理事会										
	その他			()	連合会理事会							()	連合会理事会
研究部会	研修会											14(火) 16(木)	労務研修会 合同部会
	広報等	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布
安全・衛生部会	会議等	1(金)~7(木)	労働衛生週間	18(金)	ホメスター標 語 選考委員会	年末年始無災害運動		特殊健診幹旋				16(木)	合同部会
	技能講習	6(木) 8(土)~10(月)	フォークリフト	11(金)12(土) 13(日)	玉掛け			11(水)	合同地区会議				
	特別教育等	暫定 25(火)	酸欠	16(水)17(木)	職長 安衛責任者			未定	フルハーネス (西協会会場)	8(水)9(木)	クレーン運転		
	その他	13(木)	産業医研修会			上旬	年末年始 無災害運動 広報パト	11(水)	安全祈願祭				

【大阪健康フォーラム：10/3】
【全国産業安全衛生大会：10/19~21 福岡市】

注：網掛けの講習は大阪西協会と共催

令和4年度 予算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科 目	継続事業計		その他の事業 (収益事業)		法人会計		合 計	
	予算	前年度予算	予算	前年度予算	予算	前年度予算	予算	前年度予算
1 一般正味財産の部								
経常増減の部								
1 経常収益								
① 会費	0	0	0	0	7,902,500	8,002,500	7,902,500	8,002,500
会費	0	0	0	0	7,900,000	8,000,000	7,900,000	8,000,000
入会金	0	0	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
② 事業収益	2,100,000	940,000	17,550,000	17,300,000	0	0	19,650,000	18,240,000
貸貸料収入	0	0	16,500,000	16,500,000	0	0	16,500,000	16,500,000
会館貸付料	0	0	300,000	300,000	0	0	300,000	300,000
事務受託費	150,000	70,000	750,000	500,000	0	0	900,000	570,000
各種講習会	1,950,000	870,000	0	0	0	0	1,950,000	870,000
③ 事業雑収入	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
④ 他会計からの繰入金	0	0	0	0	5,170,646	5,077,589	5,170,646	5,077,589
収益事業収入	0	0	0	0	5,170,646	5,077,589	5,170,646	5,077,589
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	2,100,000	940,000	17,550,000	17,300,000	13,083,146	13,090,089	32,733,146	31,330,089
2 経常費用								
① 事業費支出	10,300,000	9,800,000	12,760,000	11,960,000	0	0	23,060,000	21,760,000
各種講習会費	1,200,000	720,000	0	0	0	0	1,200,000	720,000
各種資料費	60,000	60,000	600,000	400,000	0	0	660,000	460,000
職員費	4,145,000	4,145,000	5,000,000	5,000,000	0	0	9,145,000	9,145,000
給料	3,500,000	3,500,000	4,300,000	4,300,000	0	0	7,800,000	7,800,000
通勤費	230,000	230,000	200,000	200,000	0	0	430,000	430,000
旅費	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
福利厚生費	400,000	400,000	500,000	500,000	0	0	900,000	900,000
事務所費	4,895,000	4,875,000	7,160,000	6,560,000	0	0	12,055,000	11,435,000
通信運搬費	330,000	330,000	100,000	100,000	0	0	430,000	430,000
什器備品費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000	5,000
消耗品費	80,000	80,000	10,000	10,000	0	0	90,000	90,000
印刷製本費	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000	200,000
光熱水道費	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000	200,000
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
公租公課	0	0	5,500,000	5,500,000	0	0	5,500,000	5,500,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000
雑費	10,000	10,000	500,000	500,000	0	0	510,000	510,000
賃借料	1,680,000	1,680,000	0	0	0	0	1,680,000	1,680,000
清掃費	270,000	270,000	0	0	0	0	270,000	270,000
総務部会費	0	0	1,000,000	400,000	0	0	1,000,000	400,000
研究部会費	720,000	700,000	0	0	0	0	720,000	700,000
安全衛生部会費	1,400,000	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000
② 管理費支出	0	0	0	0	5,936,000	5,936,000	5,936,000	5,936,000
職員費	0	0	0	0	3,830,000	3,830,000	3,830,000	3,830,000
給料	0	0	0	0	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
通勤費	0	0	0	0	110,000	110,000	110,000	110,000
旅費	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
福利厚生費	0	0	0	0	400,000	400,000	400,000	400,000
退職積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0	1,156,000	1,156,000	1,156,000	1,156,000
通信運搬費	0	0	0	0	350,000	350,000	350,000	350,000
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000
印刷製本費	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	50,000
光熱水道費	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000
負担金	0	0	0	0	190,000	190,000	190,000	190,000
公租公課	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000
保険料	0	0	0	0	26,000	26,000	26,000	26,000
渉外費	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000
雑費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
総務部会費	0	0	0	0	530,000	530,000	530,000	530,000
会議費	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000
総会費	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000	300,000
雑費	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000
賃借料	0	0	0	0	420,000	420,000	420,000	420,000
経常費用計	10,300,000	9,800,000	12,760,000	11,960,000	5,936,000	5,936,000	28,996,000	27,696,000
詳細損益等調整前当期経常増減額	△ 8,200,000	△ 8,860,000	4,790,000	5,340,000	7,147,146	7,154,089	3,737,146	3,634,089
当期経常増減額	△ 8,200,000	△ 8,860,000	4,790,000	5,340,000	7,147,146	7,154,089	3,737,146	3,634,089
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
(2) 経常外費用								
当期一般正味財産増減額	△ 8,200,000	△ 8,860,000	4,790,000	5,340,000	7,147,146	7,154,089	3,737,146	3,634,089

【第3号議案】 役員の交代に関する件

会員事業場内の人事異動等により下記のとおり理事を交代する。(敬称略)

(退任理事)

理事 友澤 美明 株式会社テクノ南海 代表取締役会長 (会長・代表理事)

(新任候補)

理事 立岡 寛次 株式会社クロバーコスメイク 取締役会長

理事 原田 和則 一般社団法人東住吉産業会 専務理事 [欠員理事の補充]

総会開催までの期間中に、さらに理事、監事の交代が必要となった場合には、慣例により退任理事、監事の後任者を候補として選任を求める。役員理事(代表理事及び部会長)の交代については、総会後に臨時理事会を開き、新役員を選任するものとする。

【報告・連絡事項】

1) 一般社団法人 大阪南労働基準協会 役員名簿について

2) 今後の予定について

○ 令和4年度大阪南地区安全衛生大会

主催 「リスク“ゼロ”大阪推進運動」 大阪南地区推進会議

後援 大阪南労働基準監督署(予定)

1. 日時: 令和4年7月5日(火) 午後2時～

2. 場所: 住吉大社 吉祥殿

3. 主な内容

1) 安全衛生表彰

2) 安全講話

3) ゼロ災宣言 他

○ 第22回理事会

1. 日時: 令和4年10月27日(木)

代表理事・部会長会議 午後3時～

理事会 午後3時30分～

2. 場所: 大阪南労働基準会館

3. 主な議案

1) 令和4年度前期事業報告及び後期事業計画の実施に関する件

2) 令和4年度前期予算執行状況に関する件

3) その他